

会社名	河内屋紙株式会社	登録銘柄	
コード番号	9849	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.kawachiyakami.com)		
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	岩村元雄	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役副社長	
	氏名	郡司勝美	TEL (03) 3916 - 0264
決算取締役会開催日	平成15年11月25日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日	単元株制度採用の有無	有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,277	(0.7)	43	(-)	63	(-)
14年9月中間期	5,238	(19.5)	1	(95.5)	21	(-)
15年3月期	10,870		97		46	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	68	(-)	12	83
14年9月中間期	34	(-)	6	39
15年3月期	9		1	82

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期 5,341,103株 14年9月中間期 5,425,916株 15年3月期 5,405,938株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	11,865	3,269	27.6	612	22
14年9月中間期	12,453	3,332	26.8	614	17
15年3月期	12,296	3,278	26.7	613	76

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,341,103株 14年9月中間期 5,425,916株 15年3月期 5,341,103株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 86,380株 14年9月中間期 1,567株 15年3月期 86,380株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	11,000	15	147	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,407,781		1,289,379		1,158,150	
受取手形	2,268,266		2,495,928		2,432,837	
売掛金	1,919,391		1,619,969		2,013,046	
有価証券	144,156		-		-	
たな卸資産	1,001,013		881,070		1,195,299	
その他	403,801		114,373		208,124	
貸倒引当金	67,994		68,118		70,180	
流動資産合計	7,076,417	56.8	6,332,603	53.4	6,937,278	56.4
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物	1,663,800		1,574,136		1,614,380	
土地	1,565,597		1,222,889		1,356,918	
その他	176,192		144,037		160,508	
有形固定資産合計	3,405,590	27.3	2,941,063	24.8	3,131,807	25.5
(2)無形固定資産	13,513	0.1	149,548	1.2	96,360	0.8
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	569,708		561,377		467,890	
長期貸付金	540,065		717,567		645,585	
貸貸用資産	455,770		823,487		680,064	
その他	393,956		350,246		343,299	
貸倒引当金	8,913		12,153		10,551	
投資その他の資産合計	1,950,587	15.7	2,440,526	20.6	2,126,288	17.3
固定資産合計	5,369,691	43.1	5,531,139	46.6	5,354,456	43.6
繰 延 資 産						
社債発行費	7,237		2,208		4,416	
繰延資産合計	7,237	0.1	2,208	0.0	4,416	0.0
資 産 合 計	12,453,345	100.0	11,865,951	100.0	12,296,151	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	154,425		141,148		183,367	
買掛金	3,326,384		2,953,425		3,594,191	
短期借入金	2,639,666		2,170,408		2,444,585	
一年以内に償還予定の 社債	200,000		-		300,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	40,000		840,000		540,000	
未払法人税等	3,031		3,031		5,911	
前受金	-		846,699		-	
賞与引当金	15,000		19,300		30,000	
その他	36,525		99,440		31,599	
流動負債合計	6,415,033	51.5	7,073,453	59.6	7,129,655	58.0
固定負債						
社債	1,000,000		700,000		700,000	
長期借入金	1,530,000		690,000		1,010,000	
繰延税金負債	886		1,421		-	
退職給付引当金	173,685		129,852		177,013	
その他	1,300		1,300		1,300	
固定負債合計	2,705,871	21.7	1,522,574	12.8	1,888,313	15.3
負債合計	9,120,905	73.2	8,596,028	72.4	9,017,969	73.3
(資本の部)						
資本金	2,381,052	19.1	2,381,052	20.1	2,381,052	19.4
資本剰余金						
資本準備金	595,263		595,263		595,263	
その他資本剰余金	335,776		335,776		335,776	
資本剰余金合計	931,039	7.5	931,039	7.9	931,039	7.6
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	33,408		17,336		77,872	
利益剰余金合計	33,408	0.3	17,336	0.2	77,872	0.6
その他有価証券評価差額金	12,423	0.1	2,071	0.0	84,877	0.7
自己株式	636	0.0	26,904	0.2	26,904	0.2
資本合計	3,332,440	26.8	3,269,922	27.6	3,278,182	26.7
負債・資本合計	12,453,345	100.0	11,865,951	100.0	12,296,151	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,238,970	100.0	5,277,732	100.0	10,870,695	100.0
売 上 原 価	4,679,308	89.3	4,780,054	90.6	9,630,539	88.6
売 上 総 利 益	559,661	10.7	497,677	9.4	1,240,156	11.4
販売費及び一般管理費	558,139	10.7	540,855	10.2	1,142,458	10.5
営業利益(は営業損失)	1,521	0.0	43,177	0.8	97,698	0.9
営 業 外 収 益	35,544	0.7	31,765	0.6	71,016	0.6
営 業 外 費 用	58,457	1.1	52,301	1.0	122,710	1.1
経常利益(は経常損失)	21,392	0.4	63,714	1.2	46,004	0.4
特 別 利 益	-	-	230	0.0	11,189	0.1
特 別 損 失	10,225	0.2	1,988	0.0	41,311	0.4
税引前中間(当期)純利益 (は純損失)	31,617	0.6	65,472	1.2	15,882	0.1
法人税、住民税及び事業税	3,031	0.1	3,031	0.1	6,067	0.0
中間(当期)純利益 (は純損失)	34,648	0.7	68,503	1.3	9,815	0.1
前 期 繰 越 利 益	34,057		51,167		34,057	
利 益 準 備 金 取 崩 額	34,000		-		34,000	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	33,408		17,336		77,872	

(3)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法 ただし建物(附属設備を除く)は定額法

無形固定資産 ... 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

賃貸用資産 ... 定率法 ただし建物(附属設備を除く)は定額法

長期前払費用 ... 定額法

3.繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却する方法を採用しております。

4.引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針 ... 当社のデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

... 特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7.消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間会計期間末における「前受金」は3,469千円(前事業年度末1,525千円)であります。

追 加 情 報

(保有目的の変更)

当中間会計期間において、有形固定資産の「建物」、「土地」及び「その他(構築物及び備品)」から、投資その他の資産の「貸貸用資産」へ、それぞれ帳簿価額で12,641千円、134,029千円、175千円振替を行っております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,577,604千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,599,596千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,613,009千円
2.貸貸用資産の減価償却累計額 64,043千円	2.貸貸用資産の減価償却累計額 109,040千円	2.貸貸用資産の減価償却累計額 78,128千円
3.	3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物 573,308千円 土地 385,074千円 その他 17,321千円 計 975,703千円	3.
4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 230,002千円 有形固定資産 建物 565,774千円 土地 385,074千円 計 950,848千円 上記に対する債務 1年以内償還予定社債 200,000千円 社債 500,000千円 計 700,000千円	4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 205,000千円 上記に対する債務 社債 200,000千円	4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金(定期預金) 205,000千円 有形固定資産 建物 556,849千円 土地 385,074千円 計 941,923千円 上記に対する債務 1年以内償還予定社債 300,000千円 社債 200,000千円 計 500,000千円
5.貸倒引当金直接控除額 479,763千円	5.貸倒引当金直接控除額 498,857千円	5.貸倒引当金直接控除額 464,626千円
6.消費税等に係る表示 仮払消費税等(中間納付額を含む)と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6.消費税等に係る表示 仮払消費税等(中間納付額を含む)と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 15,712 千円 受取配当金 4,441 千円 受取保険配当金 3,767 千円 賃貸料収入 3,714 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 32,773 千円 社債利息 7,745 千円 出資金投資損失 9,396 千円 3. 4. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 4,926 千円 ゴルフ会員権評価損 5,100 千円 内訳 預託保証金評価損 2,190 千円 預託保証金に対する貸倒引当金繰入額 2,910 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 46,474 千円 無形固定資産 553 千円 投資その他の資産 3,015 千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,328 千円 受取配当金 7,542 千円 賃貸料収入 6,745 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 30,677 千円 社債利息 5,937 千円 出資金投資損失 968 千円 3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 230 千円 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 1,988 千円 内訳 その他(機械装置) 1,988 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 41,388 千円 無形固定資産 553 千円 投資その他の資産 3,422 千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 31,024 千円 受取配当金 5,524 千円 受取保険配当金 5,306 千円 有価証券償還益 9,931 千円 賃貸料収入 9,464 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 65,155 千円 社債利息 14,693 千円 出資金投資損失 24,815 千円 3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 11,189 千円 4. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 3,554 千円 投資有価証券評価損 23,245 千円 ゴルフ会員権評価損 14,511 千円 内訳 預託保証金評価損 6,561 千円 預託保証金に対する貸倒引当金繰入額 7,950 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 92,483 千円 無形固定資産 1,106 千円 投資その他の資産 6,495 千円

有 価 証 券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 614 円 17 銭 1 株当たり中間純損失 6 円 39 銭	1 株当たり純資産額 612 円 22 銭 1 株当たり中間純損失 12 円 83 銭	1 株当たり純資産額 613 円 76 銭 1 株当たり当期純利益 1 円 82 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
中間(当期)純損益 (は純損失)	34,648 千円	68,503 千円	9,815 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損益(は純損失)	34,648 千円	68,503 千円	9,815 千円
期中平均株式数	5,425,916 株	5,341,103 株	5,405,938 株

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)及び前事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

物流事業部門の業容拡大と保有資産の効率的運用を図るため、平成 15 年 10 月 1 日付会社分割により、
関東流通株式会社(資本金 62,000 千円)を設立し、同事業を分割いたしました。

- (1) 分割した事業の内容 倉庫事業・貨物運送事業・紙の断裁加工事業
- (2) 分割した事業の売上高 当中間会計期間の売上高 26,648 千円
- (3) 分割の方法 分社型新設分割(商法第 374 条ノ 6 に定める簡易分割)
- (4) 分割した資産等の額 固定資産(機械装置及び運搬具) 62,516 千円

7. 品目別売上高

(単位 数量：トン、金額：千円)

期 別 品 目		前中間会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		比 較 増 減		前事業年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比%	金 額	構 成 比%	金 額	前中 間比	金 額	構 成 比%
印 刷 紙	数 量	14,675	35.4	14,394	35.7	281	98.1	29,778	34.8
	金 額	1,714,601	32.7	1,606,403	30.4	108,198	93.7	3,491,024	32.1
塗 工 紙	数 量	26,763	64.6	25,934	64.3	829	96.9	55,896	65.2
	金 額	3,013,268	57.5	2,970,948	56.3	42,320	98.6	6,354,169	58.5
そ の 他	金 額	511,099	9.8	700,380	13.3	189,281	137.0	1,025,501	9.4
合 計	数 量	41,438	100.0	40,328	100.0	1,110	97.3	85,675	100.0
	金 額	5,238,970	100.0	5,277,732	100.0	38,762	100.7	10,870,695	100.0

(注)「その他」は数量の各単位が相違するためその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。